

4 経営成績

(1) 概況

損益の状況は、第1表のとおりである。

当年度は、総収益が13億5,623万円、総費用は14億4,039万円で、差引き8,416万円の純損失となり、前年度の純損失7,489万円に比べると926万円悪化している。

経常損益でみると、経常収益13億192万円、経常費用14億4,039万円で、差引き1億3,846万円の経常損失となっており、前年度の経常損失6,691万円に比べると、7,155万円悪化した。

経常収益率は、前年度より6.2ポイント低下し、90.4%となっている。これは、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、運送事業者の収入が大幅に減少したことを理由として、同事業者に対して施設使用料を減免したことによる営業収益の減少が主な要因である。なお、施設使用料は軌道整備事業に係る経費（維持管理費、人件費、企業債元利償還金等）から一般会計補助金等を控除した額を運送事業者から徴収するもので、乗車料収入とは連動していない。

特別利益について、当年度は退職給付引当金の取崩しに伴う不用額5,430万円が計上されている。

当年度末の未処理欠損金については、当年度の純損失である8,416万円を計上した結果、前年度末の4億8,420万円から5億6,837万円に増加し、未処理欠損金比率は、前年度から56.1ポイント悪化して91.7%となっている。

第1表 損益の状況

(単位 金額：千円 比率：%)

年 度	総収益 (A)		総費用 (B)		差引損益 (A)-(B)	収益率 (A) (B)	未処 分 利益 剰余 金 又は 未処理 欠損金 (△) (C)	未処 理 欠損 金比 率 (C) 営業 収益
	決算額	すう勢 比率	決算額	すう勢 比率				
28	1,721,934	100.0	1,790,323	100.0	△ 68,388	96.2	△ 430,526	33.6
29	1,885,156	109.5	1,869,057	104.4	16,098	100.9	△ 414,427	28.9
30	1,877,460	109.0	1,872,344	104.6	5,116	100.3	△ 409,310	28.8
元	(1,893,750)	(110.0)	(1,960,660)	(109.5)	(△ 66,910)	(96.6)	△ 484,208	35.6
	1,895,762	110.1	1,970,661	110.1	△ 74,898	96.2		
2	(1,301,925)	(75.6)			(△ 138,469)	(90.4)	△ 568,373	91.7
	1,356,231	78.8	1,440,395	80.5	△ 84,164	94.2		

(注) 1 () 内は特別利益、特別損失がある場合に、これを除いて算出したものである。

(2) 経常収益・経常費用の内訳

経常収益・経常費用の内訳は、第2表及び第1図のとおりである。前年度に比べて、収益は5億9,182万円(31.3%)減少したのに対し、費用が5億2,026万円(26.5%)の減少にとどまったことから、経常損失は7,155万円増加し、1億3,846万円となった。

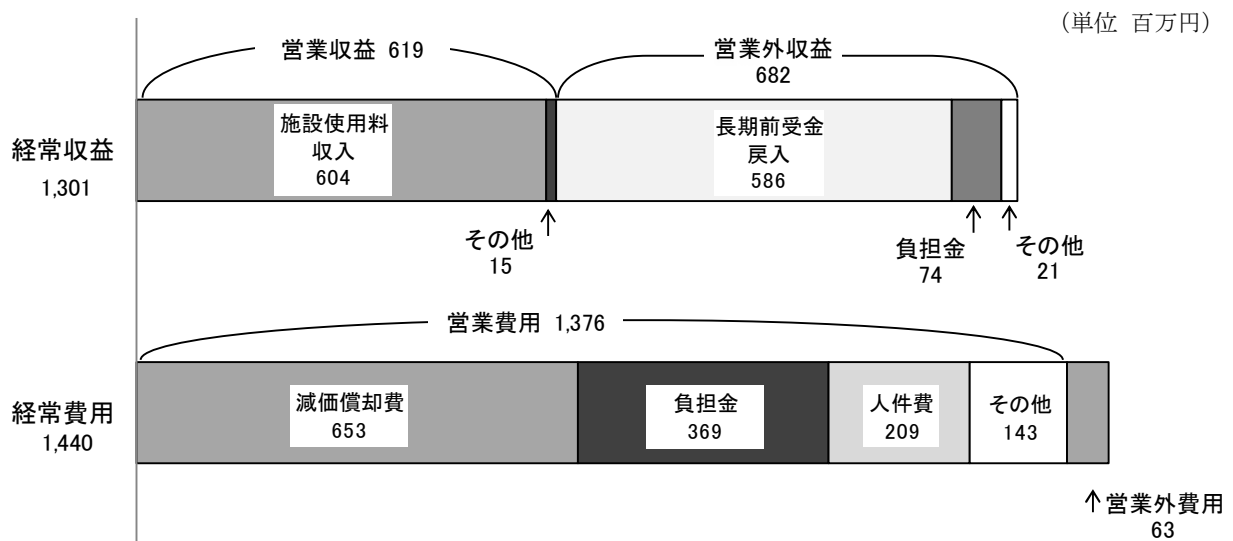
第2表 経常収益・経常費用の内訳

(単位 金額：千円 比率：%)

科 目	2 年 度		元 年 度		対 前 年 度 比 較		す う 勢 比 率 (28 年 度 = 100)			
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率	2 年 度	元 年 度	30 年 度	29 年 度
【 経 常 収 益 】										
施設使用料収入	604,393	46.4	-	-	604,393	-	-	-	-	-
乗車料収入	-	-	1,302,827	68.8	△ 1,302,827	-	-	107.0	112.1	113.1
一般会計補助金	12,630	1.0	89,148	4.7	△ 76,518	△ 85.8	20.9	147.2	104.5	103.5
他会計負担金	74,000	5.7	-	-	74,000	-	-	-	-	-
広告料	3,812	0.3	46,205	2.4	△ 42,393	△ 91.7	7.8	94.0	95.6	94.6
長期前受金戻入	586,577	45.1	430,342	22.7	156,235	36.3	154.9	113.6	101.0	99.4
その他	20,511	1.6	25,226	1.3	△ 4,714	△ 18.7	127.2	156.4	124.8	143.0
再営業収益	619,892	47.6	1,362,023	71.9	△ 742,131	△ 54.5	48.4	106.4	111.3	112.2
計営業外収益	682,033	52.4	531,726	28.1	150,307	28.3	154.2	120.2	102.6	101.7
計	1,301,925	100.0	1,893,750	100.0	△ 591,824	△ 31.3	75.6	110.0	109.0	109.5
【 経 常 費 用 】										
人件費	209,555	14.5	661,301	33.7	△ 451,746	△ 68.3	28.8	91.0	99.8	106.5
動力費	-	-	56,624	2.9	△ 56,624	-	-	99.8	100.1	91.3
修繕費	-	-	301,614	15.4	△ 301,614	-	-	120.5	123.7	109.9
委託料	2,764	0.2	88,021	4.5	△ 85,256	△ 96.9	3.6	114.7	83.7	84.7
減価償却費	653,600	45.4	622,231	31.7	31,369	5.0	124.5	118.5	103.9	99.6
支払利息	7,743	0.5	8,499	0.4	△ 755	△ 8.9	69.5	76.3	81.1	87.4
負担金	369,888	25.7	52,399	2.7	317,489	605.9	3412.8	483.5	19.5	13.5
その他	196,842	13.7	169,968	8.7	26,874	15.8	148.2	128.0	120.8	127.4
再営業費用	1,376,838	95.6	1,940,648	99.0	△ 563,810	△ 29.1	77.7	109.6	104.6	104.5
計営業外費用	63,557	4.4	20,011	1.0	43,545	217.6	334.7	105.4	99.2	92.6
計	1,440,395	100.0	1,960,660	100.0	△ 520,264	△ 26.5	80.5	109.5	104.6	104.4
経常損益	△ 138,469	-	△ 66,910	-	△ 71,559	106.9	△ 202.5	△ 97.8	7.5	23.5

(注) 1 経常損益に係るすう勢比率については、比較対象年度が経常損失の場合は△で表している。数値の大きさは、相対的な利益額又は損失額の大きさを示す。

第1図 令和2年度経常収益・経常費用の構成



【経常収益】

経常収益は13億192万円で、前年度に比べ5億9,182万円（31.3%）減少した。

これまで営業収益の大半を占めていた乗車料収入に代わって、施設使用料収入が計上されており、営業収益は7億4,213万円（54.5%）減の6億1,989万円となっている。

【経常費用】

経常費用は14億4,039万円で、前年度に比べ5億2,026万円（26.5%）減少した。前年度と比較すると、上下分離により、今まで計上されていた委託料の大半が減少したため8,525万円（96.9%）、人件費が延べ支給人員の減少に伴い4億5,174万円（68.3%）減少した。また、上下分離により、動力費及び修繕費は皆減している。なお、施設・車両の修繕は本来保有主体である交通局が実施するものであるが、運送業務と維持管理業務を一元的に実施することが効率的であるため、運送事業者が維持管理に係る修繕を行い、交通局が費用を負担する形をとっており、軌道整備事業会計において、負担金で計上している。また、減価償却費が近年の建設改良事業の増加に伴い3,136万円（5.0%）増加している。

(3) 収益性分析

利益率及び経常費用対営業収益率は、第3表のとおりである。なお、上下分離により、当年度から乗車料収入に代わって、施設使用料収入を計上した。

経常利益率は、当年度マイナス10.6%となり、前年度に比べ7.1ポイント低下した。営業利益率は、マイナス122.1%となり、前年度に比べ79.6ポイント低下した。

経常費用対営業収益率をみると、各年度とも100%を超えている。当年度は前年度を88.4ポイント上回る232.4%となっている。

第3表 利益率及び経常費用対営業収益率

		(単位 %)				
項	目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
経	常	△ 4.0	0.9	0.3	△ 3.5	△ 10.6
利	益					
率						
営	業	△ 38.4	△ 29.0	△ 30.2	△ 42.5	△ 122.1
利	益					
率						
経	常	139.9	130.2	131.5	144.0	232.4
費	用					
対	営					
業	収					
益	率					
人	件	56.8	53.9	50.9	48.6	33.8
費						
(対	(59.7)	(56.2)	(53.1)	(50.8)	-
乗	車					
料	収					
入)					
(対	-	-	-	-	(34.6)
施	設					
使	用					
料	収					
入)					
減	価	41.0	36.4	38.3	45.7	105.4
償	却					
費						
支	払	0.9	0.7	0.6	0.6	1.2
利	息					
そ	の	41.2	39.2	41.7	49.1	91.9
他	経					
費	費					

(注) 経常利益率=経常利益/経常収益、営業利益率=営業利益/営業収益
 経常費用対営業収益率=経常費用/営業収益

(4) 人件費分析

【職員数の推移】

職員数（損益勘定所属職員。以下同じ。）の推移は、第4表のとおりである。

当年度末の総職員数は43人である。前年度末に比べると、当年度は定数減で1人減少、年度途中の地下鉄運転手への転任により2人減少、再任用満了などにより計5人の減少となっている。

5年間の推移でみると、令和元年度までは退職等による欠員（正職員の運転手）の補充を非常勤職員で行っていたため、非常勤職員が増加していたが、令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行したものの、上下分離後に会計年度任用職員の雇用がなかったため、非常勤職員は皆減している。なお、上下分離に伴い、退職等による欠員（正職員の運転手）の補充についても、運送事業者で行うこととなった。

なお、このほかに資本勘定所属職員を平成29年度から計上しているが、当年度末で6人（前年度10人）在籍している。

第4表 職員数の推移

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員数 (人)	57	51	50	48	43
非常勤職員数 (人)	45	50	52	58	-
会計年度任用職員数 (人)	-	-	-	-	-
計 (総職員数)	102	101	102	106	43
非常勤職員又は会計年度任用職員の割合 (%)	44.1	49.5	51.0	54.7	0.0

(注) 1 職員数は、年度末現在である。(再任用短時間勤務職員を含む。)

2 非常勤職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に含まれている。

【職員1人当たり労働生産性の推移】

平成28年度を100とする職員1人当たり（非常勤職員を含む。）の営業収益のすう勢は、次のとおりである。

当年度の職員1人当たりの営業収益は、前年度と比較すると8.2ポイント上昇し、平成28年度と比べると7.1ポイント上昇している。

職員1人当たり営業収益のすう勢

項目	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度
職員一人当たり営業収益	100.0	109.9	108.0	98.9	107.1

(注) 職員数は期中平均により計算している。

【人件費のすう勢】

平成28年度を100とした人件費のすう勢は、第5表のとおりである。

当年度の人件費（退職給付費を除く。）は、前年度に比べ62.4ポイント低下しており、平成28年度からは71.1ポイント低下している。

人件費の93.2%を占める給与は、前年度と比べ27.4ポイントの低下となった。これは、職員1人当たりの平均給与が前年度と比べ25.8ポイント低下したことが主な要因となっている。

一方、報酬・賃金は、令和2年度から会計年度任用職員制度へ移行したことに加え、上下分離後に会計年度任用職員の雇用がなかったため、皆減となっている。

当年度の退職者に対する退職手当は、全額を退職給付引当金取崩額により支給されている（取崩額2,028万円）。取崩後の引当金額と当年度期末要引当額との差額である退職給付費5,430万円を特別利益に計上した。なお、当年度の退職者数は1人（前年度5人）である。

第5表 人 件 費 の す う 勢

(単位 比率：% 金額：千円)

区 分	す う 勢 比 率 (28年度=100)					構 成 比
	29 年 度	30 年 度	元 年 度	2 年 度		
人 件 費 (金 額)	100.2 (725,484)	98.5 (713,701)	91.3 (661,301)	28.9 (209,555)		100.0
給 与	93.6	87.9	73.4	46.0		93.2
給 料	94.6	90.8	82.2	70.4		73.9
手 当 等	92.6	84.8	64.0	19.7		19.3
報 酬	110.8	118.6	129.4	-		-
賃 金	78.5	52.7	76.0	-		-
法 定 福 利 費 等	109.4	108.9	97.0	13.4		6.8
1 人 当 たり 職 員 平 均 給 与 総 職 員	100.9	99.3	84.4	58.6		
	96.9	94.4	84.1	70.6		
退 職 給 付 費 (金 額)	(48,198)	(10,994)	-	-		-
退 職 給 付 引 当 金 取 崩 額 (金 額)	(37,564)	(186,778)	(93,436)	(20,284)		

- (注) 1 人件費には退職給付費を含まない。
 2 非常勤職員及び臨時職員は、令和2年度に創設された会計年度任用職員に変更されている。
 3 法定福利費等は法定福利費と厚生福利費である。
 4 職員1人当たり平均給与は、期中平均職員数により計算している。
 5 退職給付費の構成比()内は、総人件費(人件費と退職給付費の合算額)に占める割合である。

また、職員1人当たり平均給与及び平均年齢の推移は、次のとおりである。平均給与は、前年度と比べ193万円減少した。これは令和2年度から上下分離に伴い全職員が派遣職員となり、手当によっては派遣先で支給されるようになったためである。

職員 1 人当たり平均給与及び平均年齢の推移

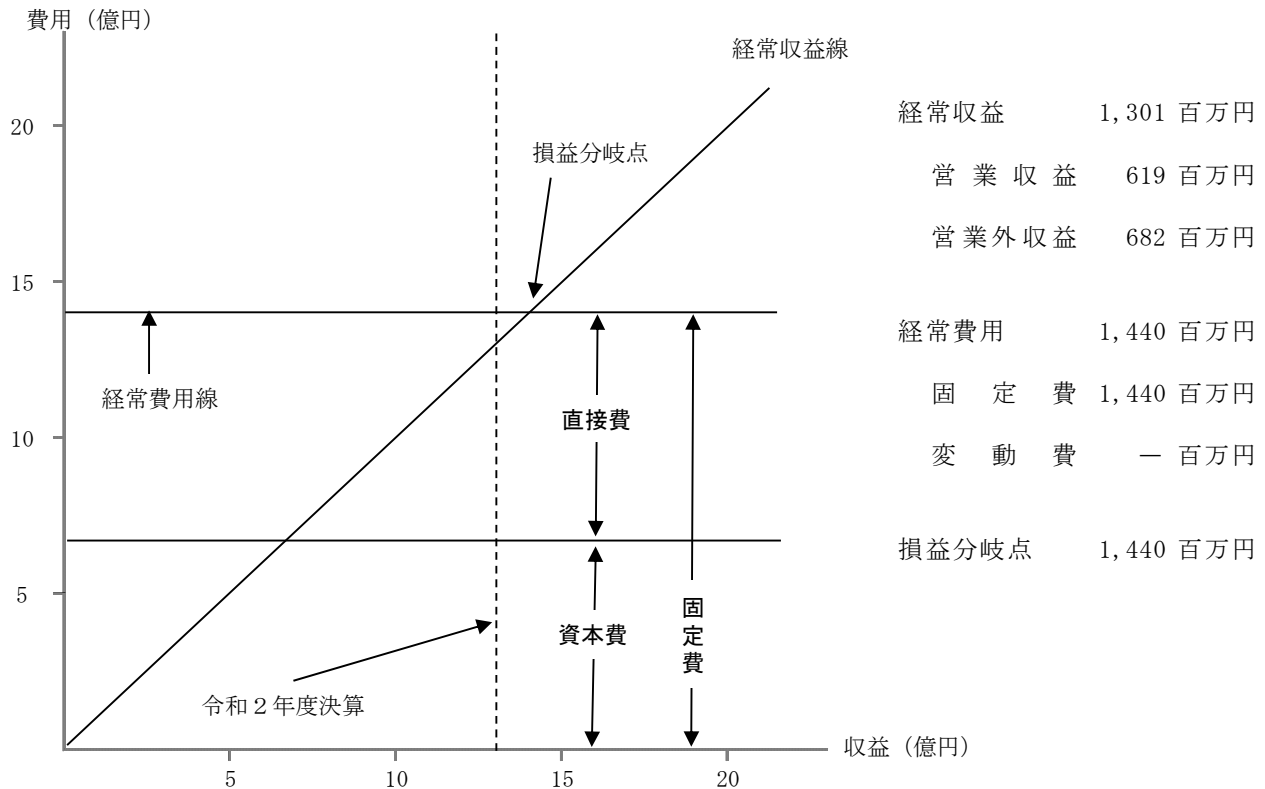
年 度	年 額 (千円)	平均 年 齢 (歳)
28	7,514	52.0
29	7,580	52.3
30	7,462	53.0
元	6,339	52.9
2	4,407	52.9

(注) 期中平均の職員数(再任用短時間勤務職員を含む。)により計算している。

(5) 損益分岐点分析

令和 2 年度決算について、損益分岐点分析 (試算) を行ったのが第 2 図である (損益分岐点については、巻末資料 3 を参照)。

第 2 図 損 益 分 岐 点



分析の結果、損益分岐点収益額は14億4,000万円(前年度は19億6,200万円)、損益分岐点比率は110.7%となった。当年度は上下分離により、乗車料収入に代わって、施設使用料収入を計上し、経常収益13億100万円(前年度18億9,300万円)は、損益分岐点収益額を1億3,900万円下回った。当会計における収益は、運送事業者が納付する施設使用料が46.4%を占め、その他に他会計負担金、一般会計補助金、広告料、長期前受金戻入などがある。費用はそのほとんどが固定費であり、減価償却費及び支払利息等の資本費と主に施設の維持管理費用である直接費からなっている。

支出面では建設改良に伴う減価償却費の資本費負担が続き、収入面では新型コロナウイルス感染症拡大の影響に伴い、施設使用料を減免していることなどから収支状況の改善が難しい状況となっている。

(6) 一般財団法人札幌市交通事業振興公社との上下決算統合分析

一般財団法人札幌市交通事業振興公社（本市高速電車事業会計50%出資。以下「公社」という。）は、本市交通事業の一部門を担い、軌道事業の上下分離導入により、令和2年4月1日から札幌市の路面電車の運送事業を開始した。

公社への負担金・職員数等の内訳は、第6表及び第3図のとおりである。当年度の軌道整備事業会計から公社へ支払われた委託料は皆減した。しかし、施設・車両の維持管理に係る修繕については、維持管理費の対象業務として、公社と交通局が協定を締結し、軌道整備事業で4億500万円を負担金として計上しており、直接費に占める割合は58.1%となった。

第7表により公社分を含めた統合決算額で見ると、経常収益は18億円（前年度の軌道事業会計では19億9,800万円）、経常費用は21億7,500万円（同20億4,400万円）となり、3億7,400万円（同4,600万円）の経常損失となった。また、直接費は13億8,000万円（同13億8,500万円）となり、そのうち人件費は7億100万円（同6億6,100万円）となっている。

なお、本分析の交通局の費用及び職員数は軌道整備事業会計単独の数値を使用している。

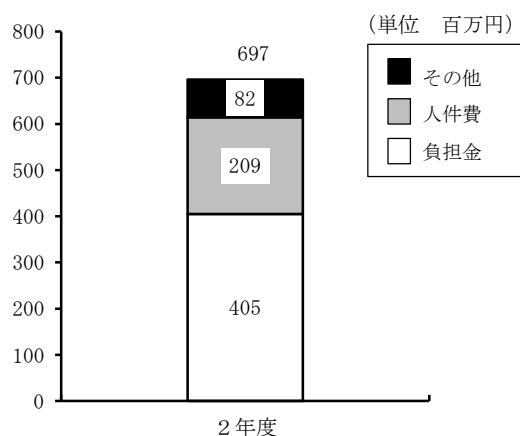
一般財団法人札幌市交通事業振興公社との上下決算統合分析における注記事項

- 1 本文及び第6表、第3図、第7表における数値は消費税込みである。
- 2 第3図における直接費は、経常費用から資本費、固定資産除却費を除いたものである。
- 3 第6表の職員数は軌道整備事業会計の所属かつ年度末現在の数値であり、公社職員数は非常勤職員を除く。
- 4 第7表における軌道整備事業及び公社の経常収益・経常費用・直接費は軌道整備事業会計から公社に支払われた維持管理費（負担金）と公社から軌道整備事業に支払われた施設使用料を相殺している。

第6表 公社への負担金等の内訳

(単位 百万円, 人, %)	
区 分	2 年度
負 担 金	405
対直接費比率	58.1
局 損 益 職 員 数	43
うち非常勤職員	0
公 社 職 員 数	714
うち派遣職員	49

第3図 直接費の内訳（軌道整備事業会計）



第7表 公社分を含めた決算内訳

(単位 百万円)

会計区分		経常収益 (A)	経常費用 (B)	うち直接費			経常損益 (A)-(B)
				人件費	その他		
2年度	軌道整備	698	1,085	291	209	82	△ 387
	公社 軌道運送事業	1,101	1,089	1,089	492	597	12
	統合決算額	1,800	2,175	1,380	701	679	△ 374
元年度	軌道	1,998	2,044	1,385	661	724	△ 46